

デフレ脱却と日本経済再生に向けて(経済政策パッケージ)

資料1

1 兆円規模の減税

所得拡大促進税制

個人の所得水準改善に向けて、
使い勝手を大幅に改善

- ・総額「5%」増加要件緩和
- ・平均賃金の比較対象を工夫

生産性向上 設備投資促進税制

産業競争力
強化法案

- かつてない大規模な投資減税を実現
- ・先端設備や生産ラインの入替えを対象
 - ・即時償却、5%税額控除

中小企業投資促進税制

税額控除を拡大

(資本金1億円までの企業：7%控除
小規模企業：10%控除)

研究開発税制

試験研究費の増加額の
最大30%を税額控除

ベンチャー投資促進税制

産業競争力
強化法案

ベンチャーファンドへの出資額
の80%を準備金として損金算入

事業再編促進税制

産業競争力
強化法案

統合会社への出融資額の
70%を準備金として損金算入

規制緩和の新しい枠組みの創設

企業実証特例制度

産業競争力
強化法案

- ・企業の提案に基づき、企業単位で特例的に規制を緩和
- ・企業の技術力等を生かした規制改革を先導

グレーゾーン解消制度

産業競争力
強化法案

- ・企業の事業計画に即して、規制の適用の有無をあらかじめ判断
- ・企業が安心して新分野に進出することを後押し

国家戦略特区

- ・国主導で、大胆な規制改革のための体制を構築し、世界で一番ビジネスがしやすい環境を創出する
- ・関連法案を次期臨時国会に提出

復興特別法人税

1年前倒し廃止について検討
(12月中に結論)

法人実効税率

速やかに検討開始(与党大綱)

消費税引上げにあたっての対応

- ・簡素な給付措置
- ・駆け込み需要、反動減対策(住宅ローン給付、車体課税の見直し)
- ・転嫁対策

株高・円安

- ・昨年11月と比較し、株価は5割超上昇、為替は2割超円安

通商交渉

- ・TPP、RCEP、日中韓FTA、日EU・FTA等の経済連携を推進

○3つの歪み「過小投資」「過剰規制」「過当競争」を是正し、国際競争に勝てる体質に変革

思い切った 設備投資の促進

イノベーションの源泉である設備の新陳代謝を進める。

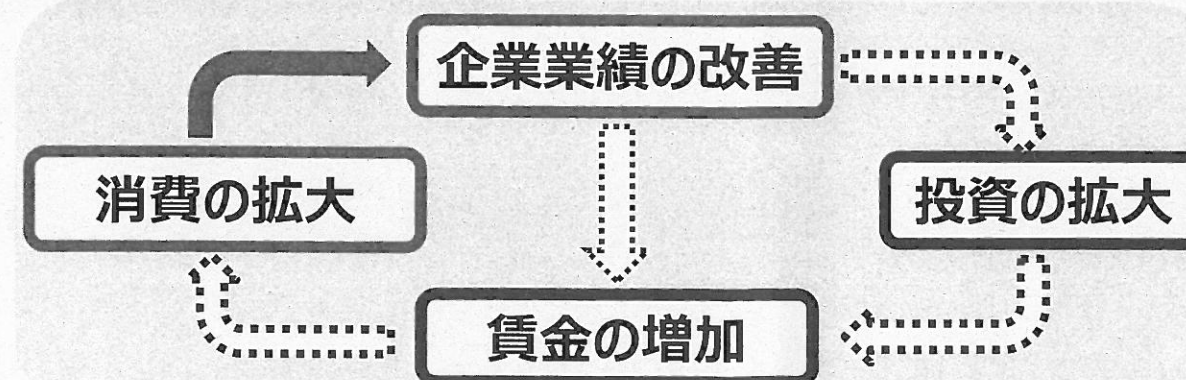
新事業の創出

企業がベンチャーや研究開発への投資を進めるとともに、新事業にチャレンジ。

大胆な事業再編

一企業内では十分に成長できない事業の再編・統合を進めるとともに、新たな市場に挑戦。

○経済の好循環を実現



今こそ経営者の決断で、デフレ脱却 日本経済再生の好機

5兆円規模の経済対策

- 新たな経済対策を12月上旬に策定
- 競争力強化(中小企業、研究開発等)
 - 高齢者・女性・若者
 - 復興、防災・安全対策

エネルギーコスト対策

- ・全14基の原発で新基準への適合申請
- ・シェールガス等の安定的かつ低廉な調達

経済の好循環の実現に向けた中小企業・小規模事業者対策

資料2

(平成24年度補正予算:5,434億円、平成25年度予算:1,811億円)

地域の雇用を支える 小規模事業者・商店街を応援

366万小規模事業者を支援

- 「小規模企業活性化法」の制定【前通常国会】
 - ー地域での小規模事業者の重要性を位置づけ
 - ー小規模事業者の範囲の変更を政令に委任（業種の実態を踏まえた柔軟な対応が可能に）
- 小規模事業者の振興を図るための「基本法」の早期制定と支援体制を含めた支援策の充実
- ポータルサイト「ミラサポ」を開設済
- 専門家による多様な経営課題の解決支援
- 下請企業の自立化支援

24年度補正:販路開拓等支援(200億円)

地域経済社会の中核を担う 商店街を支援

- コミュニティ機能再生に向けた取組を支援
 - ー子育て支援施設の整備等
- 商店街の魅力を高め、消費を喚起

24年度補正:

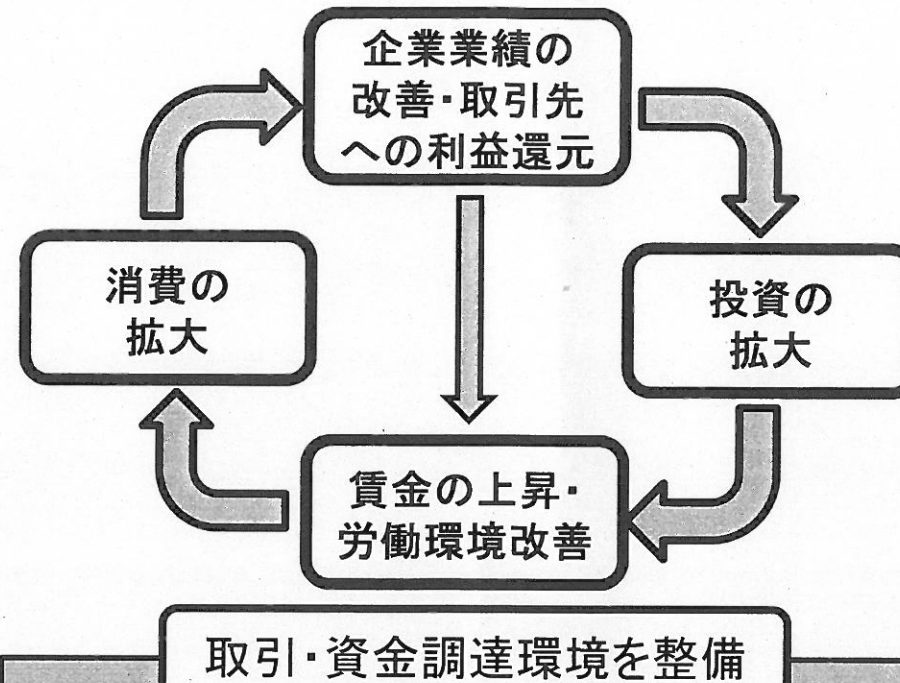
- ・まちづくり補助金(200億円)
(街路灯などの安心・安全に資するインフラ整備)
- ・にぎわい補助金(100億円)
(集客力・販売力向上支援)

雇用促進を支援

- 若者や女性を含めた雇用拡大【経済政策パッケージ】

24年度補正:女性・若者向けインターンシップ
支援(282億円)(2.5万人)

経済の好循環を実現



取引・資金調達環境を整備

消費税転嫁対策

- 474名の転嫁対策調査官を全国に配置済
- 徹底的な書面調査
 - 25年度 15万件
 - 26年度 中小企業・小規模事業者全体に拡大
- 2,336箇所に相談窓口を設置済
- 全親事業者(20万社)に対して、適切な消費税転嫁を要請【11月中】

取引先企業への適切な利益還元を促進

- 全親事業者(20万社)に対して、適切な利益還元を要請【11月、12月】
- 下請代金法の厳格な運用／立入検査の際に取引対価の適正化・随時再協議を要請

資金繰りを支援

- 24年度補正(2,893億円):
- ・経営支援型のセーフティネット貸付による資金繰り支援
 - ・と雇用を維持する企業への更なる金利の引下げ
 - ・借換保証の推進による返済負担の軽減

新たなチャレンジを応援 (賃上げを含む労働環境改善に取り組む事業者を重点的に支援)

前向きな投資を支援

- 中小企業投資促進税制の拡充【与党大綱】
 - ー特別償却30%を即時償却化
 - ー税額控除を拡大
 - 〔資本金3,000万円以下:7%→10%〕
 - 〔資本金1億円以下:対象外→7%〕
- 投資補助金などの設備投資支援【経済政策パッケージ】

24年度補正:ものづくり補助金(1,007億円)
(10,516社の試作品開発を支援)

新陳代謝を促進

- 起業・創業を促進
 - ー地域での創業支援体制の強化【産業競争力強化法案】
 - ー創業予備軍の発掘やビジネスプランの策定支援
- 事業承継・再生を支援
 - ー事業承継税制の拡充【25年度改正】
 - ー個人保証制度の見直し【年内にガイドライン策定】
 - ー再生支援体制の強化(全国本部機能の強化)【産業競争力強化法案】

24年度補正:創業補助金(200億円)
(8,000社の創業を支援)

海外展開を支援

- 海外現地支援プラットフォームの整備の加速
(現在8ヶ国10箇所、来年度5箇所程度追加予定)

がんばる中小企業・小規模事業者 の表彰制度の復活

- 労働環境の改善に取り組む事業者も表彰【年度内】

※ この他に、10月1日に閣議決定した「経済政策パッケージ」において、所得拡大促進税制の拡充、復興特別法人税の1年前倒し廃止の検討なども盛り込んでおり、賃金引上げに向けた環境整備に取り組んでいる。